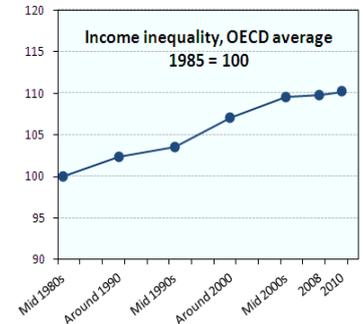


# 経済危機が所得を圧迫し、OECD 諸国の格差と貧困を拡大

OECD 所得分配データベースに基づく新たな結果

OECD の格差に関する報告書『*Divided we Stand*』(2011)には、2008 年までの 30 年間に OECD 諸国における貧富の差が拡大を続け、過去最大に達していると記された。OECD の最新データから、世界経済危機が大部分の国の勤労所得・資本所得を圧迫したことが分かる。減免税や所得移転等の格差軽減効果を考慮に入れなければ、2010 年末までの 3 年間に、それ以前の 12 年間に凌ぐ勢いで格差が拡大した。景気刺激策が後押しした税制優遇制度が格差拡大の影響の大半を吸収して打撃を抑制できたものの、経済危機、特に雇用危機が長引き、財政健全化に伴う財政緊縮策が定着する中で、危機の代償が大きくなり社会的弱者がさらに深刻な打撃を受けるリスクが高まりつつある。



Source: OECD. Development of the Gini coefficient of income distribution.

## 金融危機により勤労所得・資本所得が減少

世界金融危機の結果、大部分の OECD 諸国では 2007～2010 年に勤労所得と資本所得（すなわち市場所得）が大幅に減少した。実質勤労所得と比較的小規模であるが実質資本所得の両方の減少により、家計の市場所得に実質で年間約 2%の減少が生じた(グラフ 1)。

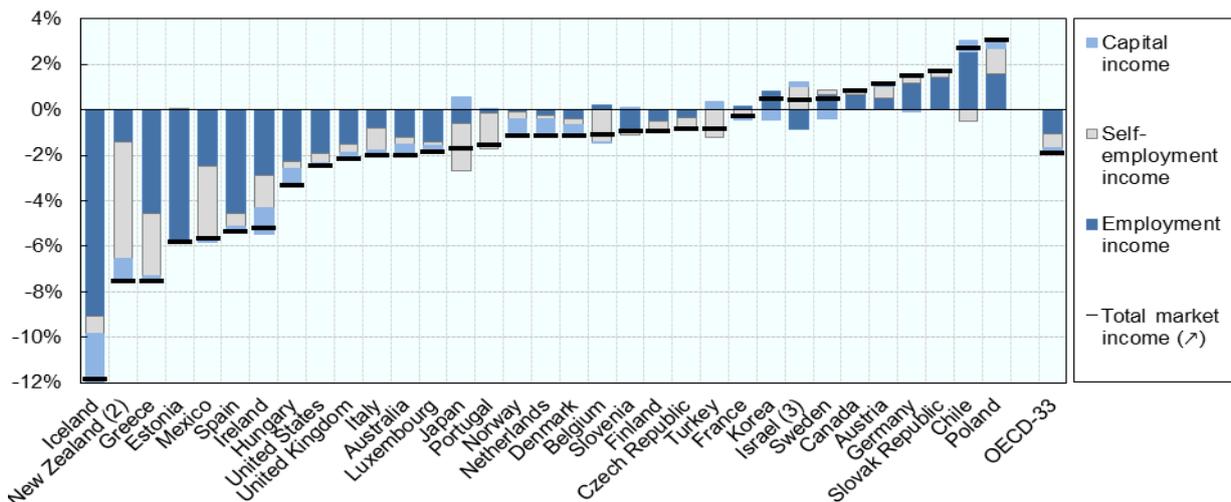
失業率上昇と実質賃金低下が、家計の市場所得を引き下げた。アイスランド、ギリシャ、エストニア、メキシコ、スペイン、アイルランドでは、失

業率の影響が特に大きかった(年間 5%以上)。メキシコ、ギリシャ、アイルランド、日本では、自営所得が大幅に低下した。資本所得の減少も（資本所得の果たす役割がはるかに小さいとはいえ）特にアイスランドとアイルランドでは家計所得の減少につながった。

これとは対照的に、ポーランドとチリ、それに程度は小さいもののスロバキア、ドイツ、オーストリアでは、市場所得(特に勤労所得)が大幅に増加した。

## 1 大半の国で経済危機中に市場所得が大幅に減少

2007～2010 年の家計市場所得の経年変化率<sup>1</sup> (所得種類別)



Notes: 1. 2007 refers to 2006 for Chile and Japan; 2008 for Australia, Finland, France, Germany, Israel, Italy, Mexico, New Zealand, Norway, Sweden and the United States. 2010 refers to 2009 for Hungary, Japan, New Zealand and Turkey; 2011 for Chile. 2010 data based on EU-SILC are provisional for Austria, Belgium, Czech Republic, Estonia, Finland, Greece, Iceland, Ireland, Italy, Luxembourg, Poland, Portugal, Spain, Slovak Republic and Slovenia. Household incomes are equalized by dividing them by the square root of household size: <http://www.oecd.org/els/soc/35411111.pdf>.

2. Changes in self-employment and capital income are not statistically significant.

3. Statistical data for Israel are supplied by and under the responsibility of the relevant Israeli authorities. The use of such data by the OECD is without prejudice to the status of the Golan Heights, East Jerusalem and Israeli settlements in the West Bank under the terms of international law.

## 所得分布格差がさらに拡大

経済危機の痛みは、平等に分かち合われていない。大部分の OECD 諸国では、経済危機の第 1 段階で市場所得の分布が大きく拡大した(グラフ 2)。ジニ係数(全ての人の所得が同じなら 0、1 人が全所得を独占すれば 1)で評価したところ、2007~2010 年の間に OECD 諸国の平均市場所得の格差が 1.3 ポイント拡大した。

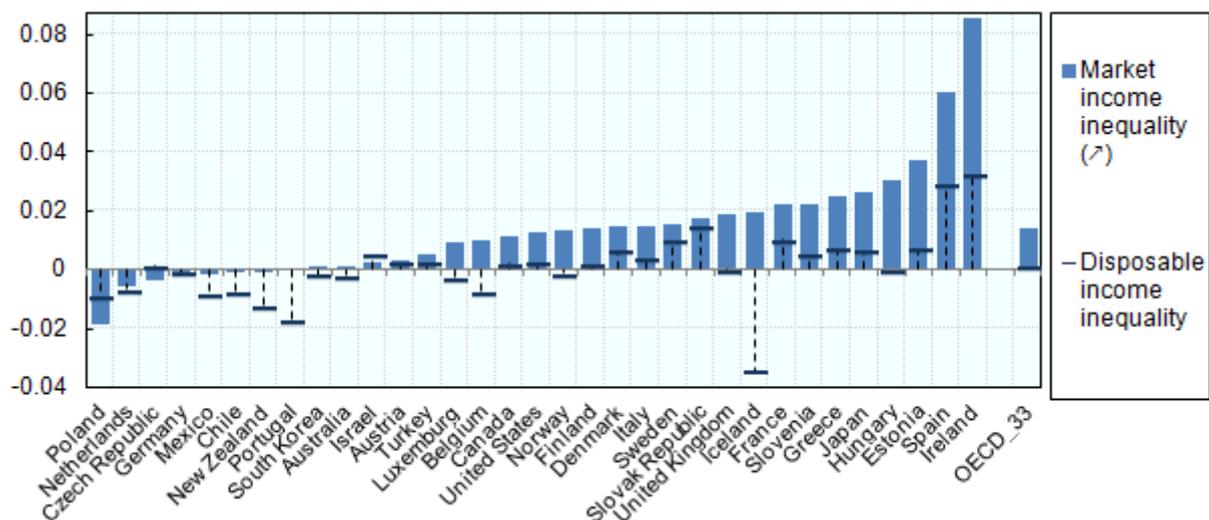
このような市場所得の分布格差の拡大が、OECD の前回調査で報告された長期的な所得格差の拡大を継続させている。長期的なデータを入手できる

OECD 諸国 18 カ国を分析すると、2007~2010 年の格差拡大の幅は、それ以前の 12 年間を上回るものとなった。

2007~2010 年に、OECD 諸国 19 カ国で市場所得の格差が 1 ポイント以上拡大している。アイルランド、スペイン、エストニア、ハンガリー、日本、ギリシャなど、平均市場所得の下落幅が最も大きかった一部の国々と、フランスおよびスロベニアにおける格差が大幅に拡大した。他方、ポーランドや(これより小規模ながら)オランダでは、格差が縮小した。

## 2 市場所得格差が大幅に増大

2007~2010 年の家計市場所得及び可処分所得のジニ係数の変化



Notes: See notes to Figure 1. Information on data for Israel: <http://dx.doi.org/10.1787/888932315602>.

## 税と社会給付が、市場所得減少の影響を大部分吸収している。

しかし、公的現金給付と個人所得税の影響により、家計の「手取り」所得(可処分所得)は市場所得より減少幅が少なかった。景気後退時は、失業保険や他のセーフティネットによる給付を請求する人が増えるため、一般に社会給付支出が増大する。さらに、経済危機の初め(2008、2009 年)、OECD に加盟する数カ国は、需要促進と家計所得減の緩和を目的として景気刺激策を導入しており、これが所得再分配効果を増幅させた。

2007~2010 年の間で、トルコを除く全ての OECD 諸国で家計への公的給付が増加した(近年の社会支出に関する OECD データベースを参照)。グラフ 3 が示すように、メキシコを除き、経済危機の打撃が大きかった国では、公的給付が可処分所得上昇に貢献した割合が最も大きいことがわかる。アイルランド、ニュージーランド、エストニアでは公

的給付が極めて大きく上昇したため、他の所得源が維持できていれば、家計の実質可処分所得は年間約 2%増加していただろう。

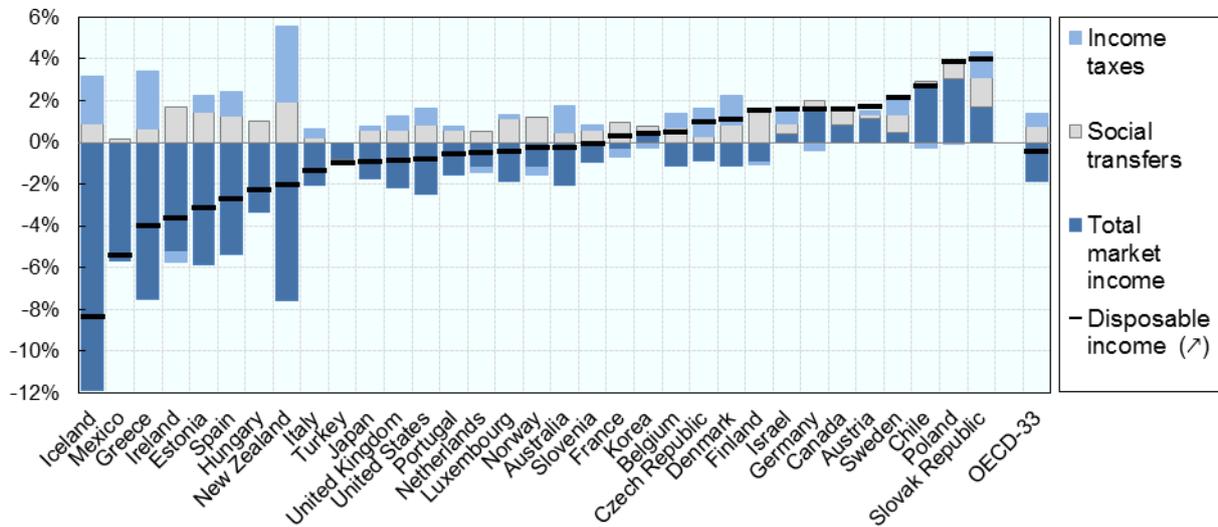
2007~2010 年に平均家計所得が伸び続けた国の一つであるスロバキアでも公的給付が大きく増加した。フィンランド、ルクセンブルク、ノルウェーでは、公的給付増加が市場所得減少を相殺したか、公的給付の増加額が市場所得の減少額を上回った。

景気後退時は政府支出が増加する傾向があるものの、家計の税負担能力が低下するため歳入が減少する傾向もある。直接税と社会保障負担の減少により、家計の「手取り」所得も維持され、特にニュージーランド、アイスランド、ギリシャ、スペインで傾向が顕著だった。それとは反対に市場所得の上昇とともに税も減少したスロバキア、スウェーデン、イスラエル、さらに市場所得の減少とともに税が増加したアイルランド、オランダ、ノ

ルウェーでは、家計への課税が景気循環を抑制することはなかった。

### 3 市場所得減少に応じた税と社会給付

2007～2010年の家計可処分所得の経年変化率(所得種類別)



Notes: See notes to Figure 1. Information on data for Israel: <http://dx.doi.org/10.1787/888932315602>

税と給付は、少なくとも経済危機の初めの段階では市場所得の格差拡大を抑制する上で極めて効果的だった。2007～2010年、大部分のOECD諸国で可処分所得のジニ係数がおおむね安定したものの、10カ国では0.2ポイント以上の変化が見られた。特にアイスランド、ポルトガル、ニュージーランド、ポーランドでは、可処分所得の格差が減少した一方、スペイン、スロバキア、スウェーデンでは拡大した(グラフ2)。イスラエルでは、可処分所得のジニ係数が、市場所得のジニ係数以上に上昇した。他方でチェコとポーランドでは、市場所得のジニ係数が、可処分所得のジニ係数よりも低下した。どちらの例をとっても、税と社会給付が格差を縮小することができなくなっていることがわかる。

特にスペインでは所得格差が拡大し、ジニ係数が0.31から0.34に上昇した。他方アイスランドでは、2000年初頭以降に格差拡大を経験したものの、その後所得格差が大幅に縮小し、所得格差ランキングで11位分下がり、OECD諸国中で最低水準にな

った(グラフ4)。包括的な格差縮小という形で財政健全化政策が策定されたと考えられる。ポルトガルとニュージーランドでも、規模は小さいものの可処分所得の格差が縮小した。

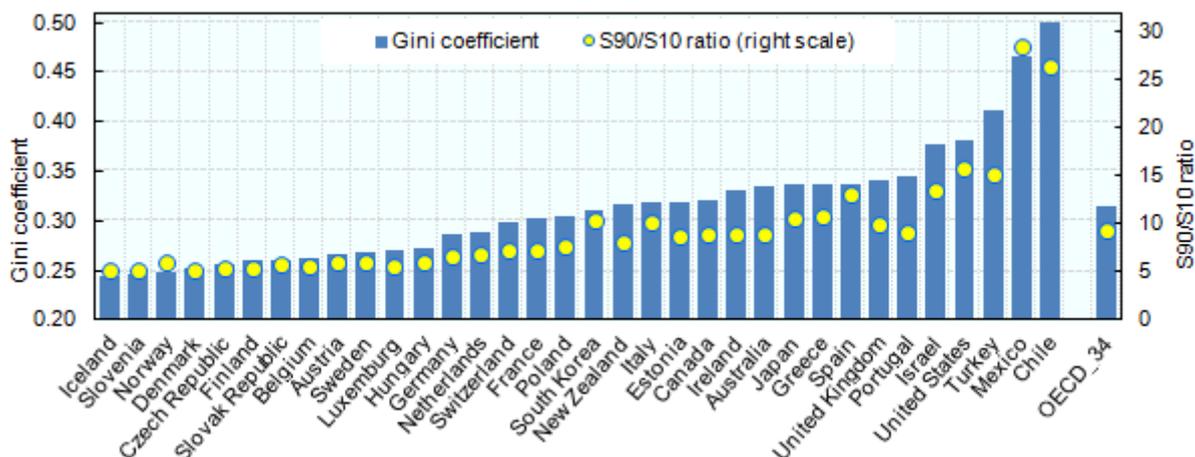
#### 格差の程度には、国により依然大きなばらつきがある

OECD諸国間では、依然として所得格差の程度に大きなばらつきがある。ジニ係数の分布はアイスランドで0.25、メキシコやチリではそのほぼ2倍近くと広範にわたる。北欧・中欧諸国は可処分所得の格差が最も小さいが、チリ、メキシコ、トルコ、アメリカ、イスラエルでも格差が大きい。

別の指標でも、同様の順位が示される。2010年のOECD諸国における上位10%の富裕層と下位10%の貧困層の平均所得格差(いわゆるS90/S10比率)は、10:1に近かった——デンマークの約5:1から、メキシコではその6倍近い29:1と比率にはばらつきがあった。

#### 4 所得格差の程度には、OECD 諸国間で大きなばらつきがある

家計可処分所得のジニ係数と所得者層上位・下位 10%の所得格差 (2010 年)\*



Notes: See notes to Figure 1. Information on data for Israel: <http://dx.doi.org/10.1787/888932315602>

#### 痛みが均等に分かち合われていない

これまで提示した結果は、全体的な格差を示す指標の平均及び要約に基づくものである。しかし、これらの結果からは、所得分布の最上位・最下位で起きているいくつかの重要な変化が見えてこない。2007~2010 年の間の上位 10%と下位 10%のデータに注目すると、低所得世帯の方が所得低下の打撃が大きかったり、得てして鈍い景気回復の恩恵の享受が少ない。

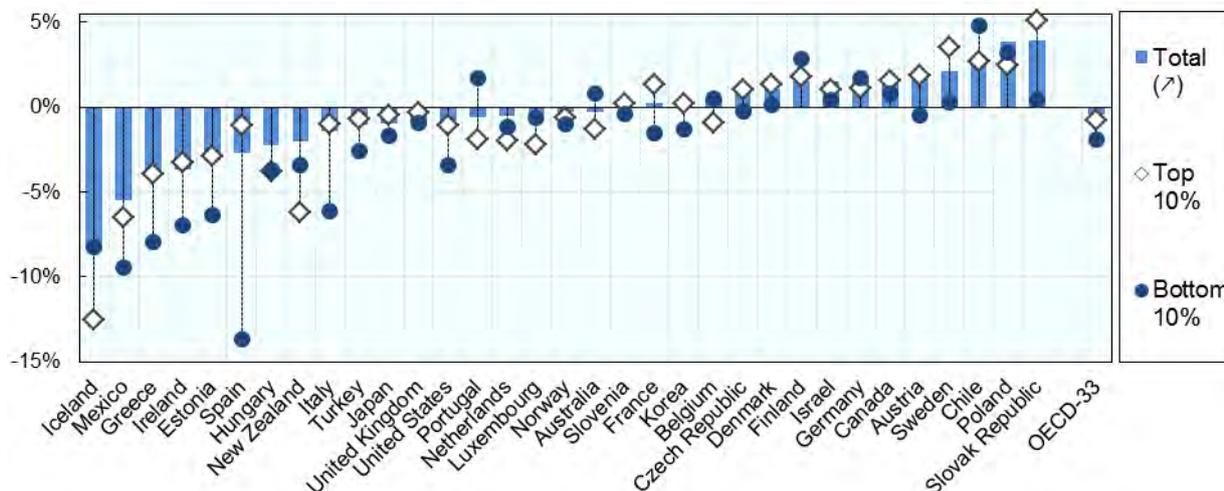
OECD 諸国全体を通じて、家計の実質可処分所得は伸び悩んでいる。また 2010 年の上位 10%の平均所得は、2007 年の値とほぼ同水準にとどまっている。その一方、2010 年の下位 10%の所得は 2007 年の水準を年率 2%の割合で下回っている。データを入手できた 33 カ国中、21 カ国で上位 10%が下位 10%より良好な結果を示した。

グラフ 5 が示すように、家計所得の減少が最も大きかった国の中に、このパターンが顕著だった国もある。スペインとイタリアでは、上位 10%の所得がおおむね安定的だったのに対し、2010 年の下位 10%の平均所得は 2007 年をはるかに下回った。メキシコ、アイスランド、ギリシャ、エストニア、アイルランドでも、貧困世帯の所得は 5%以上減少した。これらの国のうちアイスランドのみ、上位層の平均年間所得(-13%)が下位層(-8%)を減少幅で上回った。

平均所得にそこまで変化がない国々は、上述と異なる傾向を見せている。アメリカ、イタリア、フランス、オーストリア、スウェーデンでは、貧困世帯が平均より悪化したのに対し、オーストラリアとポルトガルでは、最下位層の可処分所得が上位層以上の割合で増加した。

#### 5 低所得世帯は、減少幅が大きく、恩恵も少ない

2007~2010 年の家計可処分所得の経年変化率(所得階層別)



Notes: See notes to Figure 1. Information on data for Israel: <http://dx.doi.org/10.1787/888932315602>.

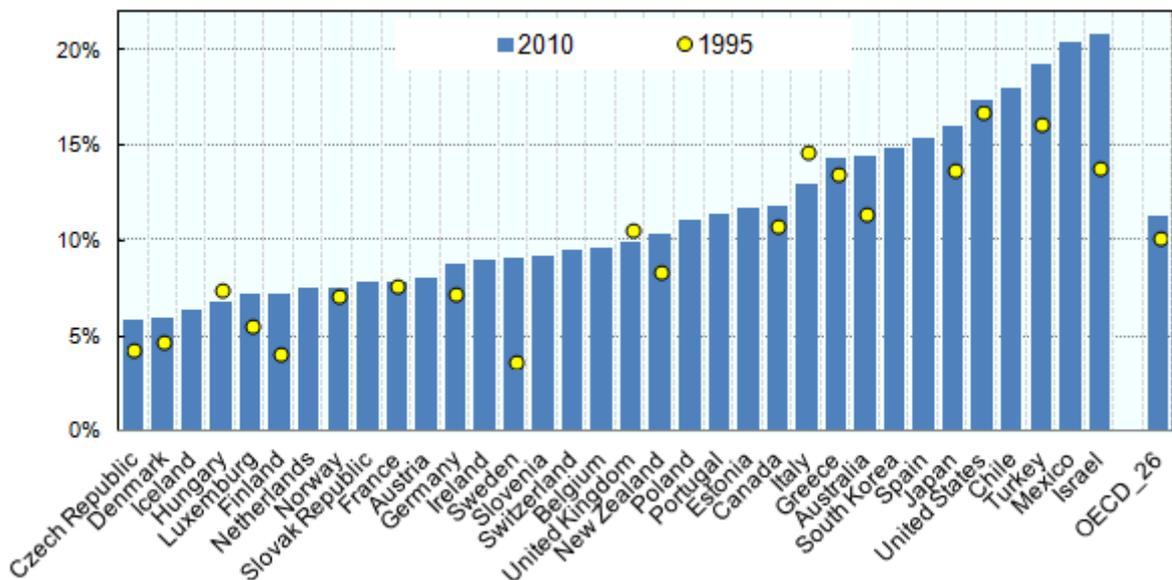
## 貧困の傾向は、国ごとにばらつきが見られる

国ごとに大きなばらつきがあるものの、OECD 諸国全体で平均して人口の約 11%が、相対的な所得貧困（可処分所得が、全国民の所得の中央値の半分に満たない国民の割合）状態にある。貧困率は、デンマークとチェコの 6%から、チリ、トルコ、メキシコ、イスラエルの 18%–21%の範囲に分布している。

2007 年までの 20 年間に、1990 年代半ばに所得貧困率が低かった国々を中心に、ほとんどの OECD

## 6 平均で人口の 11%が相対的貧困

相対的所得貧困率 (1995、2010 年)



Notes: See notes to Figure 1. Information on data for Israel: <http://dx.doi.org/10.1787/888932315602>. Income poverty is defined as the share of people living in households with less than 50% of median disposable income in their country.

経済危機は、少なくとも初期段階では相対的所得貧困率に与える影響は限定的だった(グラフ 7)。2007~2010 年に貧困率が 1 ポイント以上上昇した国は、スロバキア、イタリア、スペイン、トルコのみだった。同時期にチリ、イギリス、ポルトガル、エストニアでは貧困率が低下し、他の OECD 諸国では 1%未満の変化にとどまった。

市場所得でより大きな変化が見られたことに鑑みれば、経済危機後の 3 年間で相対的所得貧困率に大きな変化がみられなかったことは特に注目すべき点である。OECD 諸国の 4 分の 3 で、課税及び給付前の所得貧困率は 1 ポイント以上上昇し、OECD 平均は 27%から 29%に上昇した。このことから、税と給付は、市場所得の変化が貧困に与える影響を緩和する上で非常に効果的であることが示される。

諸国で相対的所得貧困率が上昇している(グラフ 6)。スウェーデン、フィンランド、ルクセンブルク、チェコでは、所得貧困率が 2%以上上昇した。スウェーデンでは、2010 年の貧困率(9%)が 1995 年(4%)の 2 倍以上に達した。相対的貧困率が中~高水準のオーストラリア、日本、トルコ、イスラエルなどの国でも、貧困率が増大した。他方で、チリやイタリアなど一部の国では、貧困率が低下した。

相対的貧困を評価する際は、現時点での所得の中央値を参照するため、景気後退中は数値の解釈が難しい。例えば、全体的に家計所得が減少したとしても、最下位層の所得の減少幅が最上位層のそれより少なかった場合、相対的貧困率は低下する。従って、相対的な所得貧困率が描く全体像を補足するため、過去の生活水準と関連づけるような、これまでと違う、より「絶対的な」貧困指標が必要となる。

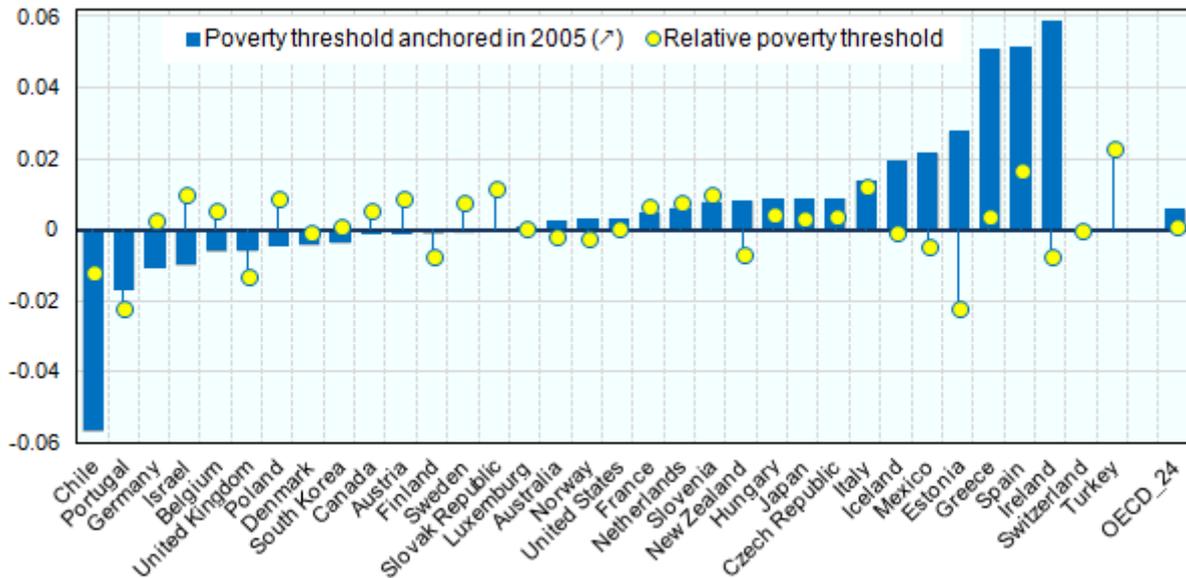
この点を指摘すべくグラフ 7 は、「2005 年の実質所得中央値の半分」という固定基準に照らして貧困を評価した指標を用いた貧困率の推移を示している。この方法を用いると、近年の所得貧困率の上昇は、「相対的な」所得貧困率で表した場合と比べはるかに大きくなる。特にアイスランド、メキシコ、エストニア、ギリシャ、スペイン、アイ

ルランドにこれが当てはまり、相対的貧困率に大幅な上昇はなく、むしろ低下しているものの、固定基準に照らした貧困率は、2007～2010年に2パーセントポイント以上も上昇しており、それは貧困世帯の可処分所得の減少を反映している。相対

的貧困率が横ばいまたは上昇している一方、固定基準に照らした貧困率が低下している(大不況時のOECD諸国で典型的な特徴だった)のは、イスラエル、ポーランド、ベルギー、ドイツのみである。

## 7 危機前の基準に固定した場合、貧困率の推移は異なる

2007～2010年の相対貧困率、固定基準で見た貧困率の推移



Notes: See notes to Figure 1. Information on data for Israel: <http://dx.doi.org/10.1787/888932315602>. Changes in income poverty measured using relative and anchored poverty line based on 50% of current and 2005 median income in each country, respectively. Estimates for anchored poverty are not available for Switzerland and Turkey.

### 貧困の傾向は、年齢に応じて異なる

税と給付は、市場所得格差と貧困率の全体的な拡大や上昇を、ある程度効果的に抑制することができた。しかし、その影響をみると、人口の分類ごとにばらつきが見られた。概して相対的所得貧困率は、子ども・若者・成年層では上昇したものの、高齢者層では低下した。

2007～2010年に、OECD諸国において子どもの相対的な平均所得貧困率は12.8%から13.4%に、若者では12.2%から13.8%に上昇した(グラフ8)。他方、高齢者では相対的な所得貧困率が15.1%から12.5%に低下した。この傾向は、OECD諸国全体で高齢者に代わり子ども・若者が所得貧困層になる危険が高まっているという、過去のOECDによる調査で報告された傾向を裏づけるものである。

経済危機の間、子どもがいる世帯は大きな打撃を受けた。2007年以降、OECD諸国のうち16カ国で子どもの貧困が増加し、トルコ、スペイン、ベルギー、スロベニア、ハンガリーでは増加率が2ポ

イントを上回っている。これに対してイギリスとポルトガルでは、子どもの貧困が2ポイント以上減少した。

2007年以降、OECD諸国のうち19カ国で若者の貧困が大幅に増加した。エストニア、スペイン、トルコでは、2007～2010年の間に若者の5%が新たに貧困状態に陥った。イギリスの増加率は4%、オランダとアイルランドは3%だった。この期間に家計所得が増加した国々のひとつであるドイツのみ、若者の貧困が2ポイント減少した。

他の年齢集団に比べ、高齢者は、経済危機時に相対的所得貧困率はあまり上昇しなかった。2010年までの3年間に、高齢者の貧困が32カ国中20カ国で減少し、2ポイント以上の上昇を示したのはトルコ、カナダ、ポーランドのみだった。これにはひとつには、老齢年金は景気後退の影響を受けにくいことが関係している。多くの国で、年金は(少なくとも2010年までは)財政再建の一貫として実施された歳出削減の対象からおおむね除外された。さらにいくつかの国では、一部の年金生活者

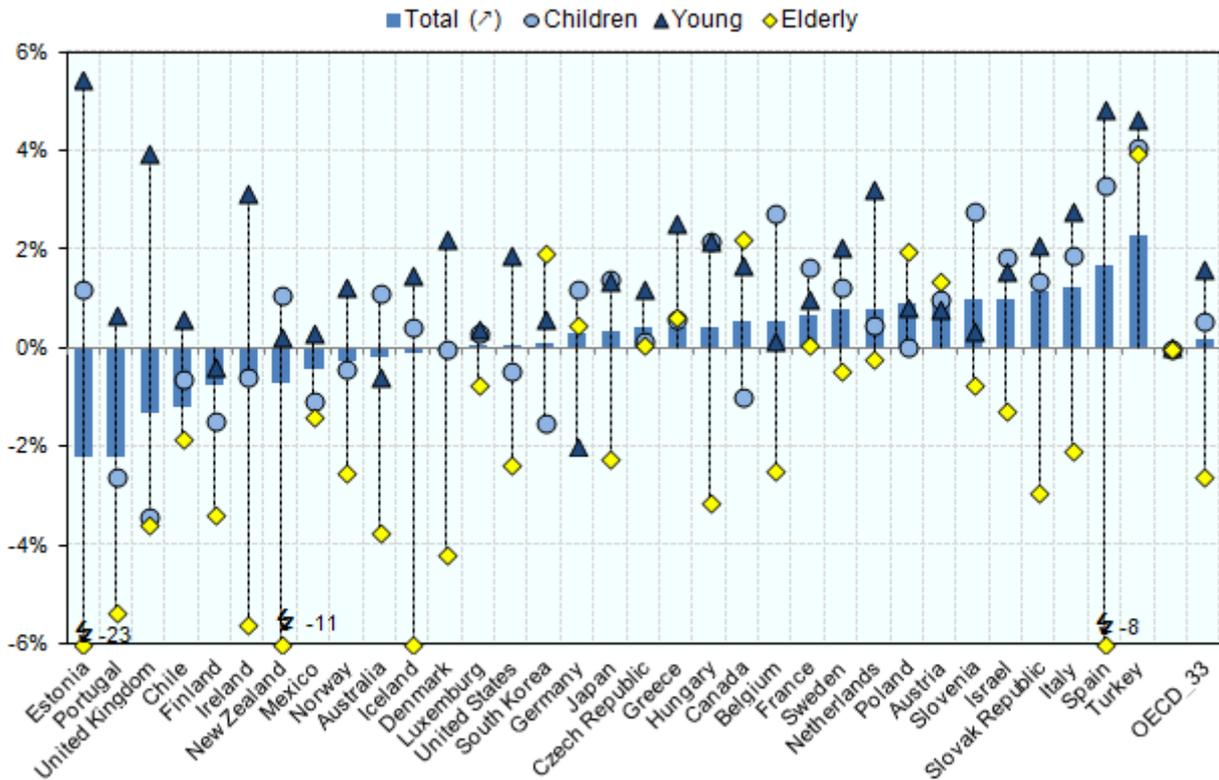
の所得水準が貧困水準に近い場合もある。その結果、高齢者の相対的所得貧困率は、成長期には上昇し(所得中央値が年金より早く上がるため)景気後退期には低下する傾向が見られる。

高齢者の相対的貧困率が 30%から 7%に低下した。ニュージーランド、スペイン、アイスランド、アイルランド、ポルトガルでも、同様の影響が確認されている。

この傾向は、エストニアで顕著に表れており、所得中央値の大幅な減少と安定した老齢年金により、

### 8 貧困率は子ども・若者で上昇した一方、高齢者で低下 (以前の傾向を裏づける結果)

2007～2010年の相対的貧困率の推移(年齢集団別)<sup>1</sup>



Notes: Children refer to 0 to 17 years old, young refer to 18-25 years old, and elderly refer 66 years old and over. Income Poverty measured using relative poverty rate based on 50% of current median income.

### 結論

多くの国は、既に OECD によるデータ収集開始以来所得格差が最も拡大した状態で世界経済危機を迎えた。失業率上昇と投資収益減少により、経済危機は勤労所得と資本所得に大きな重荷を負わせただけでなく、所得分配における格差も拡大した。経済危機以後 3 年間 (2007～2010 年) の勤労所得及び資本所得の格差拡大は、それ以前の 12 年間の格差拡大に匹敵した。

しかし、所得税と社会給付が自動安定装置の役割を果たしたことで(景気後退期に社会給付が増大し、所得税が減少した)、所得減少と格差拡大に向けたこの圧力が緩和された。多くの国では、こうした税及び給付と景気刺激策が相まって、格差拡大や家計の「手取り」所得減少が抑えられた。

その結果ほとんどの OECD 諸国で、2010 年の可処分所得格差の程度や相対的貧困率は、2007 年をわずかに上回るにとどまった。

ただし、年齢集団によってパターンに大きな違いが見られた。特に金融危機により比較的大きな打撃を受けた国々を中心に、総じて、低所得世帯の方が景気後退による所得減少が大きかったり、経済成長の恩恵をあまり享受していなかったりした。同様に、子どもと若者の貧困率が上昇する一方、高齢者の所得は相対的に影響を受けなかった。OECD 諸国全体を通じて、高齢者の貧困率は平均 20% 近く低下した。むしろ現在は、子どもと若者の方が高齢者より深刻な貧困に直面している。

以上の結果は、事の顛末を語る上でほんのさわり過ぎない点に留意する必要がある。このデータ

は、2010年までの所得格差と相対的貧困率の推移を示したものだ。数々のOECD諸国で景気回復が思わしい程進まず、最近になって再び景気が後退した国もある。他方で多くの方が失業給付を受ける権利を使い果たし、政府の財政政策は引き締め路線に転換している。低成長が続き、財政引き締

め策が実施されれば、勤労所得・資本所得の格差拡大と所得貧困率の上昇(しかも今後も拡大し上昇する可能性が高い)を、税制優遇制度で緩和することが困難になるかもしれない。

### The OECD Household Income Distribution and Poverty Database

Over the last 20 years, to benchmark and monitor countries' performance in the field of income inequality and poverty, the OECD has developed a statistical database with a number of standardized indicators. The latter are based on the central concept of "equivalized household disposable income", i.e. the total income received by the households less the current taxes and transfers they pay, adjusted for household size with an [equivalence scale](#). While household income is only one of the factors shaping people's economic well-being, it is also the one for which comparable data for all OECD countries are most common. Income distribution has a long-standing tradition among household-level statistics, with regular data collections going back to the 1980s (and sometimes earlier) in many OECD countries.

The method of data collection used for the OECD Income Distribution and Poverty Database aims to maximise internationally comparability as well as inter-temporal consistency of data. This is achieved by a common set of protocols and statistical conventions (e.g. on income concepts and components) to derive estimates. The information obtained by the OECD through a network of [national data providers](#) is more up-to-date relative to that available through many other statistical sources, but reflects the long time-lags that characterise data collection in this field in most OECD countries. Country estimates are provided to the OECD in the form of semi-aggregated tabulations, and are based on national sources that are deemed to be most representative for each country. One disadvantage of this approach is that it does not allow accessing the original micro-data, which constrains the subsequent analysis that can be performed.

The data collection is undertaken via a standardized questionnaire. Selected data from this questionnaire can be obtained through OECD.Stat cubes available at <http://www.oecd.org/els/soc/inequality-database.htm>. Due to the increasing importance of income inequality and poverty issues in policy discussion, the database is now annually updated. The OECD aims to extend its database to Brazil, China, India, Indonesia, Russia and South Africa over the coming months.

#### Follow-up:

[michael.forster@oecd.org](mailto:michael.forster@oecd.org)

Tel : +33 1 45 24 92 80

[horacio.levy@oecd.org](mailto:horacio.levy@oecd.org)

Tel : +33 1 45 24 91 74

[maxime.ladaique@oecd.org](mailto:maxime.ladaique@oecd.org)

Tel : +33 1 45 24 87 44

[marco.mira@oecd.org](mailto:marco.mira@oecd.org)

Tel : +33 1 45 24 87 48

[nicolas.ruiz@oecd.org](mailto:nicolas.ruiz@oecd.org)

Tel : +33 1 45 24 14 33

#### Further reading:

Divided We Stand: Why Inequality Keeps Rising, via [www.oecd.org/els/social/inequality](http://www.oecd.org/els/social/inequality)

En français: [www.oecd.org/els/social/inegalite](http://www.oecd.org/els/social/inegalite)

Social spending after the crisis, via [www.oecd.org/els/social/expenditure](http://www.oecd.org/els/social/expenditure)

Employment Outlook, via [www.oecd.org/employment/outlook](http://www.oecd.org/employment/outlook)

**The source of all charts in this document is the OECD Income Distribution Database.** 2010 data based on EU-SILC 2011 for Austria, Belgium, Czech Republic, Estonia, Finland, Greece, Iceland, Ireland, Italy, Luxembourg, Poland, Portugal, Spain, Slovak Republic and Slovenia have been kindly provided by EUROSTAT and are provisional.

The arrow ↗ (or ↘) in the legend of the charts relates to the variable for which countries are ranked from left to right in increasing (or decreasing) order.

All charts and underlying data for all countries can be downloaded via [www.oecd.org/els/social/inequality](http://www.oecd.org/els/social/inequality). Please source as: OECD (2013),